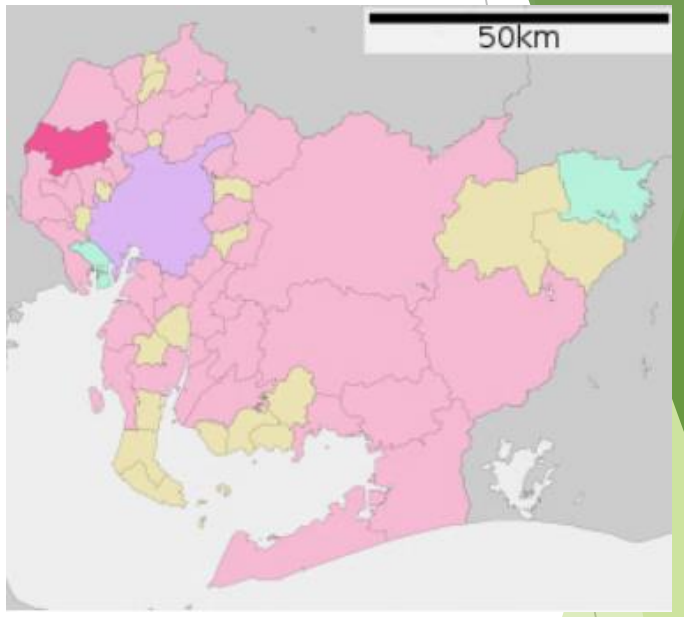
令和４年度重層的支援体制整備事業
自治体事例資料

稲沢市　市民福祉部　福祉課

いなざわ

自治体概要

- 愛知県稲沢市
- 人口　　135,271人（R4.4.1）
  男：67,040人　女：68,231人
- 世帯数　　55,725世帯
- 面積　　79.35㎢
- 人口密度　1,709人/㎢
- 高齢化率　27.8%
- 65歳以上　37,571人



はだか祭り

植木・苗木

銀杏

重層事業に取り組んだ背景・課題や、取組の理念

▶ 背景

稲沢市では、令和２年度から令和６年度における第４次地域福祉計画・地域福祉活動計画にて、基本目標に「相談体制の充実」を掲げ、ワンストップ福祉相談として「福祉の拠点」及び「中央子育て支援センター」の設置を重点施策と位置づけ整備を行いました。 福祉の拠点（R3.4稼働）中央子育て支援センター（R2.2稼働）

重点事業の詳細

福祉の拠点：ワンストップ福祉相談

市役所新分庁舎に、福祉課と社会福祉協議会を設置・集約してワンフロアとする福祉の拠点を整備します。市民や福祉関係者からの福祉に関する相談（子育て及び児童に関することは除く）にワンストップで対応します。

<主要事業>

・福祉総合相談窓口（断らない相談支援の実施）
・基幹型包括支援センター（高齢者対象）
・障害者基幹相談支援センター（障害者対象）
・成年後見センター
・女性悩みごと相談、法律相談、行政・人権などの合同相談

中央子育て支援センター：ワンストップ子育て相談

中央子育て支援センター内で、0歳から18歳までの児童を対象に、家庭における子どもの育て方、問題行動、子どもの養育に対する悩みに、家庭児童相談員や発達障害に詳しい保育士、保健師など、豊かな経験を持つスタッフがワンストップで対応します。

<主要事業>

・子育て支援総合相談センター
・子ども家庭総合支援拠点（児童虐待等の要保護児童対策を含む）

福祉の拠点（東庁舎）の写真

福祉の拠点整備に伴い、相談業務を福祉課へ集約するため、人員配置を変更。社会福祉士等の有資格者を優先的に配置した。

主要な取組事項

相談支援に関する体制・取組の内容

令和４年度　稲沢市 重層的支援体制整備事業のイメージ　【実施主体：稲沢市】

地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する『 包括的な支援体制を構築する 』ため、以下の①～③の事業を一体的に実施します。

①誰一人取り残さない相談支援事業（支援の視点は「家族の全体最適」）

＊福祉総合相談窓口を中心に多機関が協働し、複雑・複合課題がある『 家族（世帯）全体へのﾁｰﾑ支援 』を強化します。

包括的相談支援事業（ワンストップ福祉相談）

（ 属性や世代を問わず包括的に相談を受け止めます ）

（ 信頼関係構築に向けた継続的なｱｳﾄﾘｰﾁを実施します ）

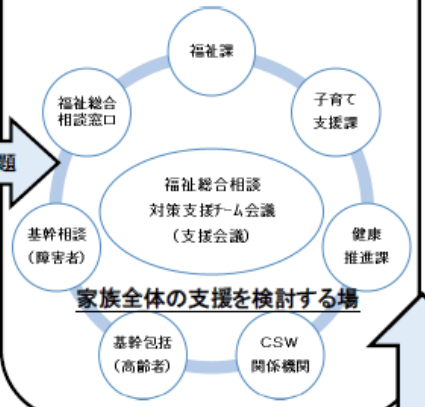
福祉総合相談窓口

（ 生活困窮者支援 ）（ 複合課題の支援調整 ）

- 基幹相談支援ｾﾝﾀｰ（障害者支援）
- 成年後見ｾﾝﾀｰ（権利擁護）
- 基幹型地域包括支援ｾﾝﾀｰ（高齢者支援）

複雑・複合課題

多機関協働事業（チーム支援）



家族全体の支援を検討する場

②参加支援事業（社会との繋がりを回復するための支援）

＊相談支援包括化推進員が中心となって『 多様な支援メニューの開発（社会資源の開発 ）』に取り組みます。

- 就労（準備）支援
- 見守り等居住支援
- 多様な居場所づくり

支援の連動

③地域づくりに向けた支援事業

生活支援体制整備事業（ 地域の縁づくり ）

＊市圏域と市内9地区に生活支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ（CSW）を配置し、

『 地域の縁づくり と プラットフォーム創り 』に取り組みます。

社会貢献（資源）を共創する場

【 CSWは、地域の相談窓口 】

CSWは『地域づくり』だけでなく、地域との繋がりを通して『支援が必要な家族』を早期に発見し、適切な専門機関へ『繋ぐ』役割も担います。（繋ぐｱｳﾄﾘｰﾁ）

- 第１層協議会（市圏域）
- 第２層協議会（支所・市民ｾﾝﾀｰ圏域）
- 支え合いの仕組み創り
- 多様な居場所づくり

・『人と人、関係機関どうしの連携強化』によって『稲沢市全体の包括的な支援体制』を構築します。

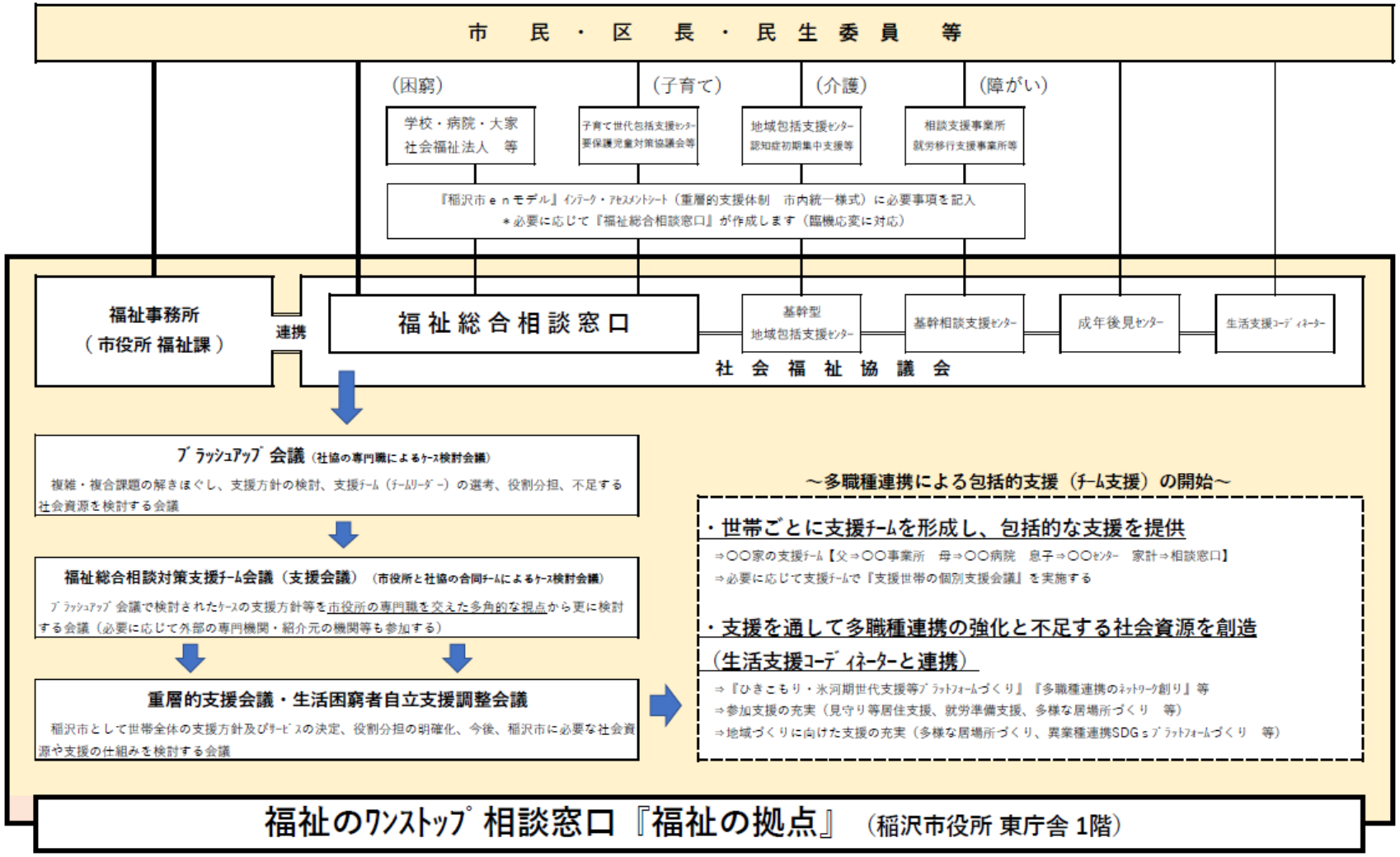
・支援体制構築の要諦は、『みんなで一緒に創っていく』という『一人ひとりの意識変化』です。

主要な取組事項

相談支援に関する体制・取組の内容

令和4年度　重層的支援体制整備事業『稲沢市enモデル（多機関協働による包括的相談支援体制の全体像）』

【みんなで強化するポイント】⇒ ①支援者を支援する仕組み ②どこからでも専門機関に繋がる仕組み ③複雑・複合課題をチームで支援する仕組み



参加支援事業に関する取組の内容

居住支援体制の構築

令和３年度に参加支援事業の一環として、居住支援体制の構築を実施。
厚生労働省の「高齢者住まい・生活支援伴走プロジェクト」へ福祉課と社協で応募
厚生労働省職員、国土交通省職員、有識者等の派遣等の支援を受ける。

不動産業者との連携の取組み
⑴素案を持って、不動産業者へ協力依頼（市内不動産業店　３社）
⑵居住支援に関するケース対応（既存の事業）
⑶自立相談支援調整会議、地域包括代表者会議、自立支援協議会にて居住支援の呼びかけ
⑷アンケート調査の実施（対象：地域包括・相談支援事業所・社協）
⑸先進地（団体）の視察
　岡崎市、半田市社協、NPO法人まごころ、住まいサポートなごや、名古屋市社協、のわみ相談所、岸和田市社協（ZOOM　伴走支援事業活用）

R4年度3月に稲沢市社会福祉協会議が居住支援法人格を取得

居住支援勉強会の実施について

目的①　居住支援の理解を深める

勉強会（住宅分野）

- 開催日　令和３年９月２８日
- 場所　稲沢市役所東庁舎　会議室7・８
- 参加者　２６名

（愛知県宅建協会西尾張支部女性部会10名、市役所5名、社協11名）

- 内容　「新たな住宅セーフティネット制度とは」
  株式会社あんど　西澤　希和子　氏
  「居住支援法人の活動内容」
  居住支援法人れんこん村　吉川　三津子　氏

勉強会（福祉分野）

- 開催日　令和３年１１月２４日
- 場所　稲沢市役所東庁舎　会議室10・11・12
- 参加者　32名　（地域包括12名、市役所10名、社協10名）
- 内容　「高齢者住まい・生活支援伴走支援プロジェクトについて」
  厚生労働省老健局高齢者支援課高齢者居住支援係長　佐藤　幸　氏
  「住宅セーフティネット制度と社会福祉を紐づける」
  日本大学文理学部社会福祉学科教授　白川　泰之　氏
  「住宅の確保が困難な者に対する支援の在り方について」
  医療法人静光園白川病院　竹下　和樹　氏

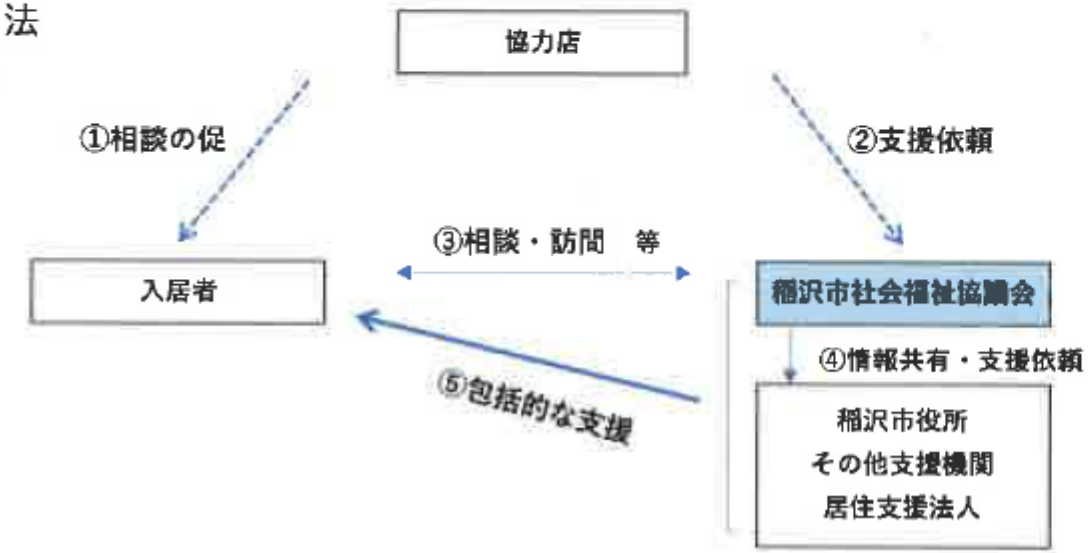
1　不動産業者との連携の仕組み

稲沢市社会福祉協議会と不動産業者の連携の仕組み

Ⅰ 住み慣れた住居で安定した生活を続けるための支援

目　的　・家賃滞納による強制退去を未然に防ぐ
・入居者に対し、必要とする制度・機関に繋ぐ
対象例：認知症の疑い等、見守りが必要な世帯や入居に不安を感じる世帯

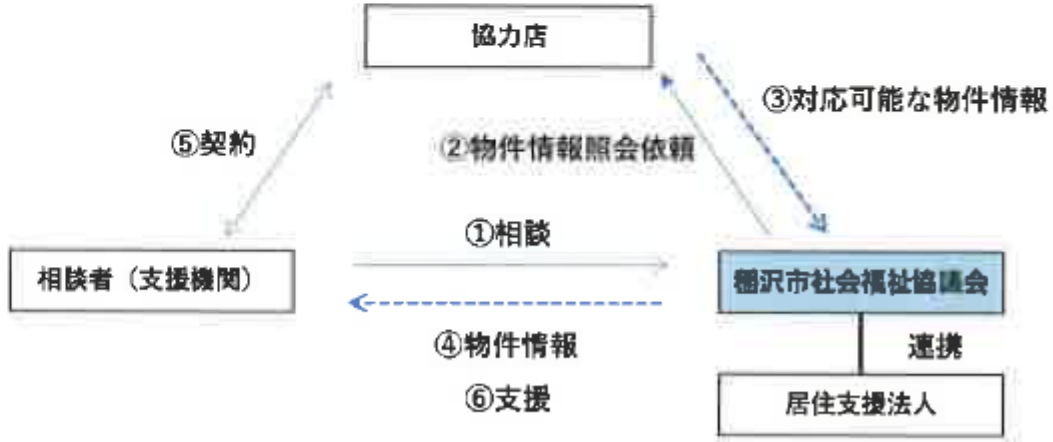
方　法



Ⅱ 家探しが必要な世帯に対する入居支援

目　的　・物件情報を自身で探すことが難しい相談者に対し、情報提供を行う

方　法



地域づくり支援に関する取組の内容

重層的支援体制整備事業の開始が契機ではないが、生活支援体制整備事業（社協委託）として「社会福祉法人の地域貢献に関する研修会」「異業種（SDGｓ）連携プラットフォームの取組みに向けた座談会」等を開催。今後は「生活困窮者支援等のための地域づくり事業」として生活支援体制整備事業と協働して、地域づくり支援を行っていく予定。

稲沢市社協

SDGsで地域貢献

法人と企業の連携促す

愛知県の稲沢市社会福祉協議会は、2020年度から「地域づくりを通したSDGs（持続可能な開発目標）の推進」に取り組んでいる。市内の社会福祉法人や企業にSDGsを普及し、社会貢献活動の促進につなげる。SDGsに取り組む社協は愛知県内では初めて。

SDGsとは、30年までに持続可能でよりよい世界を目指すための国際目標。15年9月の国連サミットで採択された。17のゴール・169のターゲットから構成されており、市社協が取り組むのは「住み続けられるまちづくりを」と「パートナーシップで目標を達成しよう」の2項目。

市社協はこれらの目標達成に向け、地域の法人や企業を結び付けるための勉強会を定期的に開催する。SDGsについて理解を深めてもらうとともに、互いにアイデアを出し合いながら地域の福祉課題を掘り起こすのが狙いだ。

抽出した福祉課題に対し、法人・企業それぞれの得意分野を生かした地域貢献活動ができるよう促していく。7月29日に開催した勉強会では、子ども食堂の開催や子育て支援など、さまざまなアイデアが出た。法人単体では難しいことでも、企業と協力することで取り組みの幅は広がるという。

市社協は今後も勉強会の開催を通じ、地域住民が集まれる場所づくりや、高齢者世帯を対象にした有償ボランティアの仕組みづくりに取り組みたいと考え。（濱本高佑）

勉強会を通じてアイデアを出し合う

中日新聞　2019年（令和元年）7月3日（水曜日）

稲沢市社協と「亀泉会」の支援事業

「買い物の足」好評

月1回無料送迎 満員に

稲沢市社会福祉協議会（市社協）と同市平和町の社会福祉法人「亀泉会」が、町内の一部地区を対象に実施している買い物支援事業が好評だ。月1回、日ごろの買い物に困っている高齢者を、町内の大型スーパーマーケットまで車で無料送迎する取り組み。利用者らは「自動車免許が返納しやすくなった」と喜び、今後も続けてほしいと願っている。（牧野良実）

支援事業を活用して買い物を楽しむ利用者たち＝稲沢市平和町のヨシヅヤ平和店で（社会福祉法人亀泉会提供）

先月十九日に実施した十回目の買い物支援。送迎車が同町のスーパー「ヨシヅヤ平和店」に着き、高齢者五人が降りてきた。「トイレットペーパー買わなかん」「今日は何を買おうか」と口々に声を弾ませ、カートをひき、必要な食材や日用品を買いそろえていった。

市によると、六月一日現在の平和町の人口は一万二千五百人余。そのうち、六十五歳以上の割合を示す高齢化率は31・7％と市内九地区で二番目に高い。さらなる高齢化の進展を見据え、市社協は二〇一七年、地元住民らでつくる「生活支援体制整備推進協議会」を発足。話し合いの中で「買い物や通院などの移動」が課題として浮上した。

そこで、市社協と亀泉会が昨年九月、同町の前浪、観音堂両地区の住民を対象に「にこにこきせん 買い物支援事業」をスタートさせた。亀泉会の送迎車が使われていない時間帯を活用することで、月一回、買い物弱者を支援する。毎回満員で、好評という。

一人暮らしの布目直道さん（八三）も利用者の一人。自宅周辺は公共交通機関もなく、今も市中心部のスーパーまで自ら車を運転して買い物に行くというが、「送ってもらうときは事故の心配もなく、神経を使わないので助かる」と喜ぶ。

本年度は試験的に月一回の実施を続け、今後は企業バスなども活用して頻度を増やしたい考えだ。

市社協の加藤奈章さん（四三）は「町内で移動の仕組みができ、モデル事業として他の地域にも波及すれば」と期待。亀泉会の担当者は「地域に根差した法人として意見交換をしながら事業を進めたい」と話している。

問市社会福祉協議会西部支所＝0567（46）4538

地縁再生フォーラム

平和地区の取り組みを紹介する担当者＝稲沢市勤労福祉会館で

平和地区の支援活動報告

稲沢市社協 地縁再生フォーラム

稲沢市社会福祉協議会は一地区の課題や取り組みを共有した。

三十一日、希薄化する地域のつながりを考える「市地縁再生フォーラム」を市勤労福祉会館で開き、市内の全九会」が本年度、市内の全九地区で発足したことを受け初めて開催。九地区の代表者や民生委員ら約百人が参加した。

公益財団法人さわやか福祉財団（東京都）の長瀬純治さんから協議会の役割を聞いた後、代表者が各地区の取り組みを紹介。二〇一七年に市内で最初に協議会が発足した平和地区は、月一回、地区内の高齢者を大型スーパーマーケットまで送迎して買い物を支援する活動を報告し「日常生活の不安や悩みを見逃さず、支え合って生きていける社会を実現したい」と話した。

市老人クラブ連合会の柿

地域の取組み事例

ラジオ体操 地域をほぐす

ラジオ体操をする参加者たち

稲沢市祖父江町四貫で、地元の長岡小五年、山内大輝君（一一）と、弟で四年の理玖君（九つ）が中心となり、地域を巻き込んだラジオ体操に取り組んでいる。「楽しいから」と何げなく続けてきたが、近年課題になっている地域のつながりの希薄化の改善にも一役買っている。兄弟は「一年を通してラジオ体操に親しんで、みんなに笑顔になってほしい」と願っている。

日が昇り始めた午前六時十五分すぎ。「おはようございます！」。地元住民たちが続々とやって来る中、寒さを吹き飛ばすような兄弟の元気な声が響いた。その後、参加した十五人が輪になり、ラジオ放送に合わせて体を動かした。

体操は、地域の子どもたちに夏休みの思い出をつくってもらうため、近くに住む奥田栄子さん（六〇）と土岐優子さん（四〇）らが今年七月に始めた。会場は、地元企業の「帝人テクロス」が地域貢献の一環として同社のテニスコートを無償で提供している。

兄弟は奥田さんと自宅が近く、親交があったことから「街の笑顔が見たい」と当初から奥田さんや土岐さんに協力。参加を募るちらしを自作して地区内の約百七十軒を自転車や徒歩で回り、直接手渡しするなど積極的に活動に携わってきた。奥田さんは「子どもながらに主体的に取り組んでいてすごい」と目を細める。

稲沢 小学生兄弟、輪の中心に

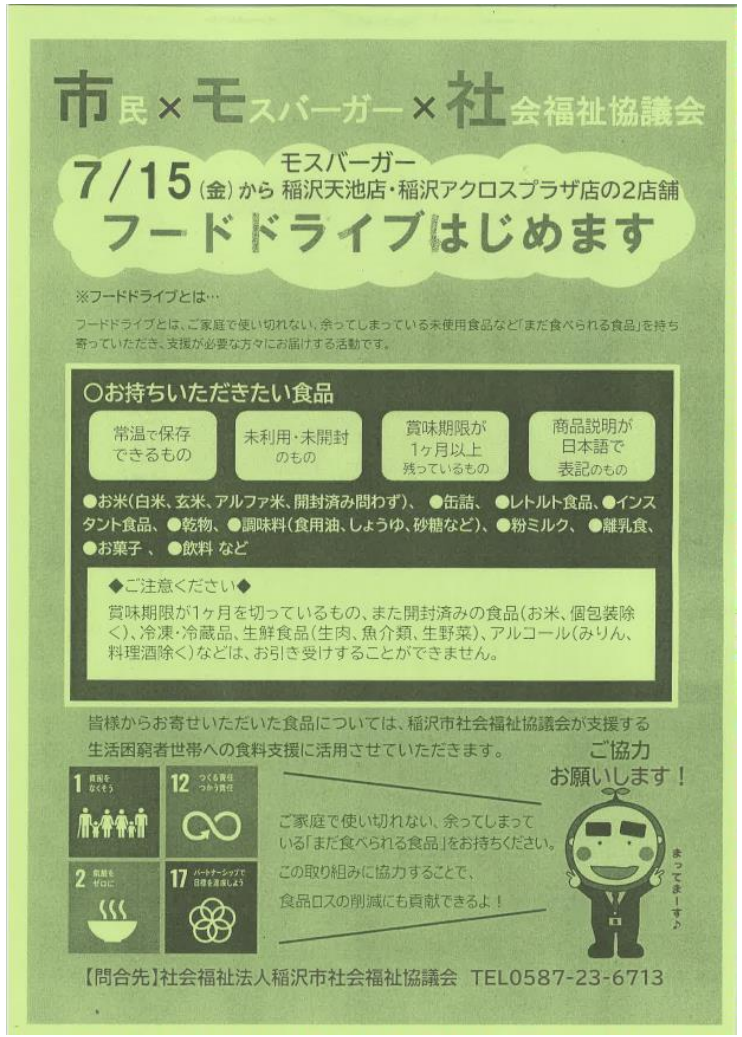
体操は夏休み終了後に中断したが、好評だったため十月から再開。今は平日の午前六時半から十分間、実施している。市社会福祉協議会によると、市内で毎日ラジオ体操に取り組んでいるのはこの地域だけだ。

兄弟を含め、毎日十人余りが参加し、三十人ほどになる時も。一人暮らしの高齢者ら住民が交流を深めており、地域のつながりを回復する場にもなっている。

冬季は、日の出が遅くなるため、体操は十一月末で一時終了し、三月から再開する予定。兄弟たちは、冬の間もラジオ体操の講習会など住民が集まれる機会を検討中だ。二人は「やりがいがある。一年を通してラジオ体操をする取り組みが世界中に広まってほしい」と期待。土岐さんは「毎日、細く長く続けることが大事。お話の場としても使ってもらってつながりを深め、孤独死をこの地域からなくしたい」と意気込んだ。

体操は誰でも自由に参加できる。市社協は、地域のつながりの回復に向けた他地域の事例紹介や取り組みの相談なども受け付けている。問市社協＝〇五八七（23）六七一三

ちらしを手に、ラジオ体操への参加を呼び掛ける山内大輝君㊧と理玖君＝いずれも稲沢市祖父江町四貫で

生活困窮者世帯への食料支援

モスバーガー稲沢天池店・稲沢アクロスプラザ店の２店舗で“フードドライブ”を開始